



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関本 吉成
(氏名) 江原 恒
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5468
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,416	1.3	1,457	—	1,644	714.6	1,267	761.7
25年3月期	123,802	△5.3	115	△83.9	201	△74.4	147	△43.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,735百万円 (142.4%) 25年3月期 716百万円 (934.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.84	—	12.0	6.5	1.2
25年3月期	3.70	—	1.6	0.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,790	11,264	43.7	283.09
25年3月期	24,881	9,774	39.3	245.57

(参考) 自己資本 26年3月期 11,264百万円 25年3月期 9,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,996	△937	△582	5,497
25年3月期	4,924	△1,035	△3,055	4,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	54.1	0.8
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	159	12.6	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		18.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.3	1,000	△31.4	1,100	△33.1	850	△32.9	21.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	40,260,000 株	25年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	466,772 株	25年3月期	458,097 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,797,876 株	25年3月期	39,803,737 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	89,727	1.2	456	—	651	—	637	—
25年3月期	88,647	△4.1	△585	—	△434	—	△241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.02	—
25年3月期	△6.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	17,377		5,767		33.2	144.93		
25年3月期	17,549		5,197		29.6	130.59		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,767百万円 25年3月期 5,197百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 仕入高及び売上高明細表	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 比較売上高明細表(単体)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融緩和縮小や中国をはじめとする新興諸国の経済成長の鈍化、円安の進行による輸入原材料価格の高騰等による影響が景気の下押しリスクとして意識されましたが、政府・日銀による各種財政・金融政策の効果が下支えとなって雇用情勢や所得環境に改善がみられ、また、公共投資の拡大や年度末にかけての消費税率引上げ前の駆け込み需要による個人消費の強まりもあり、景気は回復基調にて推移いたしました。

食品流通業界におきましては、食品への放射能汚染問題や異物混入問題の影響もあり、消費者の安全安心な商品供給への要求は引き続き高く、官民一体として原材料・原産地表示の厳格化等対応策を講じてまいりました。

一方、消費に目を向けますと高額商品や耐久消費財については拡大傾向がみられたものの、食品については消費者の継続的な節約志向や消費税率引上げ前の駆け込み需要の恩恵を十分に浴することができず、ゆるやかな改善にとどまりました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価については強含みで推移したものの、消費者の節約志向は依然として強いままで、水産物に対する購買意欲は高まらず、また、水産資源の減少や気候変動が原因と考えられる魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取り扱い数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、取扱商品のアピールや販売先への協力を惜しまず、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、近年消費者の食の安全安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期と比べ1.3%増加の125,416百万円となりました。営業利益は前期と比べ1,164.8%増加の1,457百万円、経常利益は前期と比べ714.6%増加の1,644百万円となりました。特別利益に東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う損害賠償金である「受取損害賠償金」64百万円を計上しました結果、当期純利益は前期と比べ761.7%増加の1,267百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、取扱数量は前期を下回ったものの、売上単価が前期を上回ったため、売上高は前期と比べ0.2%増加の114,536百万円となりました。売上原価に含まれるたな卸資産の評価損が減少したこと等により売上総利益率が改善し、さらに貸倒引当金が戻り入れとなったこと等により、営業利益は549百万円（前期は営業損失676百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、為替相場が前期に比べ円安で推移したことも手伝い、在外子会社のAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）が好調を持続し、売上高は前期に比べ14.9%増加の10,215百万円となりました。売上高の増加に伴い売上総利益率も上昇し、営業利益は前期と比べ26.6%増加の617百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては引き続き賃料が低下する傾向ながら、稼働率の低下には歯止めがかかり、売上高は前期に比べ1.6%増加の663百万円となりました。さらに人件費等の削減に努めました結果、営業利益は前年同期と比べ1.8%増加の294百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により被災地方面、特に福島県方面からの集荷が依然難しく、また、消費税率の引き上げや電気料金の高止まり等により、消費マインドが冷え込むことも懸念され、さらに、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われれます。

このような状況を前提として、次期の業績につきましては、売上高120,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益850百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ909百万円増加し、25,790百万円となりました。流動資産は650百万円増加し、16,972百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,241百万円増加しましたが、商品及び製品が638百万円減少したことによるものです。固定資産は259百万円増加し、8,818百万円となりました。主な要因は、貸倒引当金が戻り入れにより261百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ581百万円減少し、14,526百万円となりました。流動負債は1,120百万円減少し、8,717百万円となりました。主な要因は、短期借入金が799百万円減少したことによるものです。固定負債は539百万円増加し、5,808百万円となりました。主な要因は、長期借入金が302百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,490百万円増加し、11,264百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.3%から43.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ606百万円増加し、5,497百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,996百万円（前連結会計年度 資金の増加4,924百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加並びにたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は937百万円（前連結会計年度 資金の減少1,035百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は582百万円（前連結会計年度 資金の減少3,055百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	37.5	32.7	39.3	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	23.0	22.5	22.2	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	21.9	—	1.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	3.9	—	62.7	33.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、1株当たり4円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

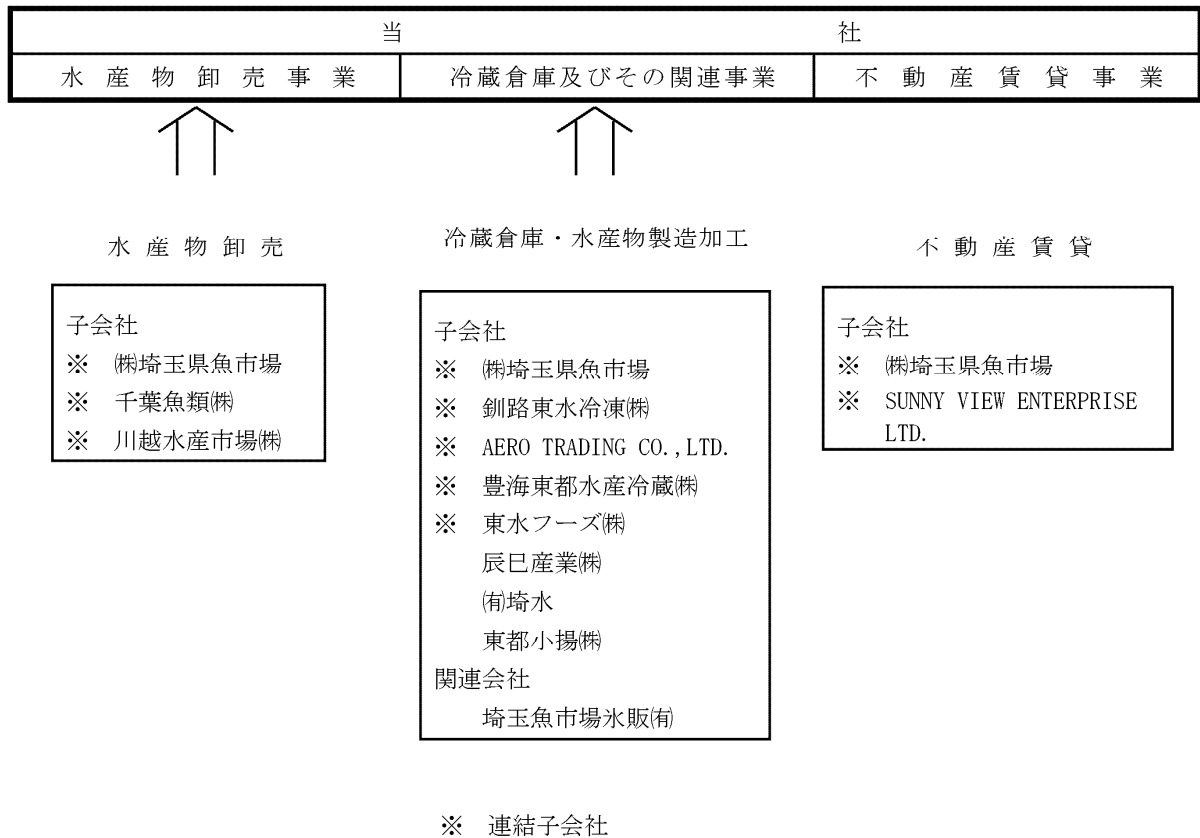
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社㈱埼玉県魚市場、千葉魚類㈱、川越水産市場㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社㈱埼玉県魚市場、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱、東水フーズ㈱が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍㈱、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ㈱が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社㈱埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により被災地方面、特に福島県方面からの集荷が依然難しく、また、消費税率の引き上げや電気料金の高止まり等により、消費マインドが冷え込むことも懸念され、さらに、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

す。このような状況のなか当社グループにおきましては、今後とも被災出荷者の一日も早い復興に情報力と行動力を活用した協力・支援を惜しみません。また、新規取引先の開拓を持続的に展開し、消費者目線での集荷・販売の強化に引き続き注力してゆく一方、当社グループの主力事業であります水産物卸売事業について持続的成長を遂げるべく、その「再構築」をテーマに、新しいビジネスモデルの創出を視野に入れながら、大幅な権限移譲と責任の明確化を柱とする組織改革、高いリスクを包含した取引について適時に是正するための業務管理システムの強化について断行してまいります。また、それらと並行して企業の社会的責任（CSR）活動の推進に注力し、リスク管理体制の強化についても、コンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに検証し改善してゆく所存です。

また、平成27年度中に予定されております豊洲新市場への移転につきましては、当社にとり明るい展望が開けますよう積極的に関与してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,065	7,306
受取手形及び売掛金	7,236	7,205
商品及び製品	3,682	3,044
仕掛品	50	31
原材料及び貯蔵品	206	243
繰延税金資産	31	20
その他	175	211
貸倒引当金	△1,127	△1,090
流動資産合計	16,321	16,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 8,425	※2,※3 8,655
減価償却累計額	△6,557	△6,750
建物及び構築物(純額)	1,868	1,905
機械装置及び運搬具	※2,※3 3,112	※2,※3 3,259
減価償却累計額	△2,504	△2,703
機械装置及び運搬具(純額)	607	555
土地	※2,※4 3,582	※2,※4 3,599
その他	※3 602	※3 626
減価償却累計額	△518	△555
その他(純額)	83	70
有形固定資産合計	6,142	6,130
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	※3 360	※3 506
無形固定資産合計	545	691
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,287	※1,※2 1,335
繰延税金資産	13	10
破産更生債権等	3,061	2,772
その他	※4 426	※4 533
貸倒引当金	△2,917	△2,656
投資その他の資産合計	1,871	1,996
固定資産合計	8,559	8,818
資産合計	24,881	25,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319	3,263
短期借入金	※2 5,260	※2 4,460
未払法人税等	147	170
賞与引当金	56	82
その他	1,053	740
流動負債合計	9,837	8,717
固定負債		
長期借入金	※2 2,071	※2 2,373
繰延税金負債	171	175
再評価に係る繰延税金負債	※4 357	※4 357
退職給付引当金	1,666	-
退職給付に係る負債	-	1,886
長期預り保証金	885	902
資産除去債務	85	86
その他	32	25
固定負債合計	5,269	5,808
負債合計	15,107	14,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,934	7,122
自己株式	△60	△62
株主資本合計	9,267	10,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	240
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※4 329	※4 329
為替換算調整勘定	△39	405
退職給付に係る調整累計額	-	△163
その他の包括利益累計額合計	506	811
純資産合計	9,774	11,264
負債純資産合計	24,881	25,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	123,802	125,416
売上原価	※5 117,299	※5 118,254
売上総利益	6,502	7,162
販売費及び一般管理費	※1 6,387	※1 5,705
営業利益	115	1,457
営業外収益		
受取利息	50	40
受取配当金	36	43
受取賃貸料	11	13
為替差益	8	92
その他	105	65
営業外収益合計	212	255
営業外費用		
支払利息	79	59
和解金	20	-
その他	24	7
営業外費用合計	125	67
経常利益	201	1,644
特別利益		
受取損害賠償金	※2 73	※2 64
受取補償金	※3 195	-
特別利益合計	268	64
特別損失		
減損損失	※4 19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前当期純利益	450	1,709
法人税、住民税及び事業税	339	427
法人税等調整額	△35	14
法人税等合計	303	441
少数株主損益調整前当期純利益	147	1,267
当期純利益	147	1,267

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	147	1,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	23
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	385	445
その他の包括利益合計	※ 568	※ 468
包括利益	716	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	1,735
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,017	5,907	△60	9,240
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			147		147
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27	△0	27
当期末残高	2,376	1,017	5,934	△60	9,267

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	0	329	△425	—	△62	9,177
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							147
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	0	—	385	—	568	568
当期変動額合計	183	0	—	385	—	568	596
当期末残高	217	0	329	△39	—	506	9,774

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,017	5,934	△60	9,267
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
当期純利益			1,267		1,267
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,187	△1	1,186
当期末残高	2,376	1,017	7,122	△62	10,453

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217	0	329	△39	-	506	9,774
当期変動額							
剰余金の配当							△79
当期純利益							1,267
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	0	-	445	△163	304	304
当期変動額合計	23	0	-	445	△163	304	1,490
当期末残高	240	0	329	405	△163	811	11,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450	1,709
減価償却費	435	442
減損損失	19	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	513	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	51
受取利息及び受取配当金	△86	△83
支払利息	79	59
売上債権の増減額 (△は増加)	748	163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,843	644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△886	△104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	352	△379
その他	△336	△8
小計	5,220	2,367
利息及び配当金の受取額	82	83
利息の支払額	△78	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△300	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,924	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△522	△1,366
定期預金の払戻による収入	6	884
有形固定資産の取得による支出	△243	△212
有形固定資産の売却による収入	37	-
無形固定資産の取得による支出	△81	△225
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
貸付けによる支出	△310	△1
貸付金の回収による収入	226	4
その他	△148	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,210	△800
長期借入れによる収入	900	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,617	△1,492
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△119	△80
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995	606
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	4,891
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,891	※ 5,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社埼玉県魚市場

千葉魚類(株)

川越水産市場(株)

釧路東水冷凍(株)

AERO TRADING CO., LTD.

SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

豊海東都水産冷蔵(株)

東水フーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

辰巳産業(株)

(有)埼水

東都小揚(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼水、東都小揚(株)並びに関連会社埼玉県魚市場水販(株)

は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…	為替予約
ヘッジ対象…	外貨建債権・債務

ハ ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,886百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が163百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.11円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円

※2 担保資産及び担保付借入金

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	231百万円(ー百万円)	235百万円(ー百万円)
建物及び構築物	111 (67)	111 (70)
機械装置及び運搬具	46 (46)	41 (41)
土地	468 (ー)	338 (ー)
計	858 (113)	728 (112)

() は内数で工場財団設定分を示しております。

(2) 担保付借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,695百万円(265百万円)	1,295百万円(265百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	858 (ー)	1,259 (ー)
計	2,553 (265)	2,554 (265)

() は内数で工場財団設定分を示しております。

※3 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。

- ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△53百万円	△67百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	34	27

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	2,091百万円	2,076百万円
役員報酬	181	171
退職給付費用	256	142
賞与引当金繰入額	47	71
福利厚生費	470	491
貸倒引当金繰入額	514	△24
販売諸掛	1,193	1,135
出荷奨励金	111	118

※2 受取損害賠償金

東京電力㈱から公表された賠償基準に基づき、同社より受領した福島第一及び第二原子力発電所における事故の風評被害に関する損害賠償金であります。

※3 受取補償金

東京都より受領した「東京都市計画道路幹線街路環状第2号線」建設事業に関する補償金であります。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越水産市場㈱の水産物卸売事業	建物等

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である川越水産市場㈱が所有する建物等について、事業環境の悪化に伴い当初想定していた収益を見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

その内訳は、建物及び構築物19百万円及び有形固定資産「その他」0百万円であります。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
192百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	284百万円	33百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	284	33
税効果額	△100	△10
その他有価証券評価差額金	183	23
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	385	445
その他の包括利益合計	568	468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式 (注)	453	4	—	458
合計	453	4	—	458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	458	8	—	466
合計	458	8	—	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,065百万円	7,306百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,173	△1,808
現金及び現金同等物	4,891	5,497

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,254	8,894	653	123,802	—	123,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	659	2,141	117	2,917	(2,917)	—
計	114,913	11,035	771	126,720	(2,917)	123,802
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△676	487	289	100	14	115
セグメント資産	11,577	5,303	3,961	20,842	4,038	24,881
その他の項目						
減価償却費	98	235	101	435	—	435
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	253	274	31	559	—	559

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額14百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,038百万円には、セグメント間取引消去96百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,942百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,536	10,215	663	125,416	—	125,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	2,400	115	3,435	(3,435)	—
計	115,456	12,616	779	128,851	(3,435)	125,416
セグメント利益	549	617	294	1,461	(4)	1,457
セグメント資産	10,618	6,244	4,027	20,890	4,900	25,790
その他の項目						
減価償却費	82	260	99	442	—	442
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22	383	75	480	—	480

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,900百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,836百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	19	—	19

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	245.57円	283.09円
1株当たり当期純利益金額	3.70円	31.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	147	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	147	1,267
期中平均株式数(千株)	39,803	39,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	35,101	31,523	33,286	30,967
買付	90,840	72,546	87,019	75,893
合計	125,942	104,070	120,306	106,860

売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	35,101	33,358	33,286	32,769
買付	97,347	80,895	89,959	81,767
水産物卸売計	132,449	114,254	123,246	114,536
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	8,894	—	10,215
不動産賃貸	—	653	—	663
合計	132,449	123,802	123,246	125,416

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇格予定取締役

専務取締役 小林 洋 (現 常務取締役)

・退任予定取締役

専務取締役 石本 弘幸

◎上記の変動は、平成26年6月27日付の予定であります。

(2) 比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	吨	百万円	円	吨	百万円	円
鮮魚	(96.2) 40,882	(98.9) 35,207	(102.7) 861	(94.3) 38,539	(101.0) 35,572	(107.2) 923
冷凍魚	(93.8) 37,649	(90.0) 34,769	(95.8) 923	(88.9) 33,469	(101.4) 35,272	(114.2) 1,054
塩干加工品	(106.1) 19,106	(102.6) 18,030	(96.7) 944	(99.4) 18,996	(101.0) 18,216	(101.6) 959
卸売部門計	(97.0) 97,639	(95.9) 88,007	(98.8) 901	(93.2) 91,006	(101.2) 89,061	(108.7) 979
冷蔵部門	—	(89.1) 387	—	—	(107.0) 414	—
事業部門	—	(116.2) 252	—	—	(99.7) 251	—
合計	—	(95.9) 88,647	—	—	(101.2) 89,727	—

()は対前期指数であります。